



不妊症予防に関するSIB組成

人口減少率全国トップの秋田県で  
みずほ銀行がともに挑む世界初の「SIB事業」

全国でも最速で人口減少と高齢化が進む秋田県。地域が抱える深刻な課題を解決しようと、みずほ銀行秋田支店が立ち上がった。地元NPO法人、そしてみずほリサーチ&テクノロジーズとともに不妊症予防に関するソーシャル・インパクト・ボンドの組成に向けて取り組み始め、実証モデルをスタートさせた。

text by Natsuko Kuniyasu | photographs by Yoshinobu Bito | edited by Kaori Saeki  
国安奈津子 = 文 尾藤能暢 = 写真 佐伯香織 = 編集

人口約90.9万人（2024年1月時点）の秋田県。国立社会保障・人口問題研究所によると、同県は2050年までに人口42%減と国内最速で人口減少が進むという。さらに県民の3人に1人は後期高齢者になるとも試算されており、危機感が高まっている。

みずほ銀行秋田支店は、同県に本拠地を置いて不妊症治療者をサポートしてきたNPO法人フォレシアとともに、不妊症予防というアプローチで「少子高齢化」解決の一步を歩み始めた。

フォレシア代表理事の佐藤高輝（写真右から2番目）は長年、治療者が大きな経済的・

身体的負担を負い、治療を継続しにくい状況に疑問をもっていたという。

「不妊症につながるリスクがある子宮内膜症や性感染症の早期発見・早期治療の機会、予防策を含む性教育の場が充実していれば、不妊症治療者の減少、また軽度な治療で妊娠につながる人が増える可能性は高い。

NPOでは一般的な投資対象にはならないのですが、社会的インパクトを創出するための投資は、ソーシャル・インパクト・ボンド（以下、SIB）を通して受けることがで

きる。支援を拡大するためにも挑戦したいと思っていました」（佐藤）

SIBとは、行政が民間の資金や知見を活用して事業を行い、その成果に応じて報酬を支払う社会課題解決の仕組みだ。しかし、47都道府県に支店があり、全国的ネットワーク・知見を有する強みがある

そんな佐藤に応えたのが、2021年当時みずほ銀行秋田支店長だった中村壮（写真右）だ。とある経済団体の会合で佐藤から相談を受け、「すでにSIBにおいて実績

のある〈みずほ〉ならできる」と協力を申し出た。「秋田支店長に就いた際、『みずほ』だからできること、〈みずほ〉にしかできないことをやる』と決め個人的なビジョンとして掲げました。秋田支店は100年余の歴史がありながら、秋田におけるプレゼンスが高いとは決していえなかった。しかしみずほ銀行には、地銀にはない強みがある。それは47都道府県すべてに支店があり、全国のネットワーク・知見を有しているということです。加えて、このプロジェクトは秋田県最大の課題のひとつである少子高齢化、人口減少問題解決に寄与することができる。秋田支店としても、〈みずほ〉としてもやるべきだと思いました」（中村）

だが、成果設定が難題として立ち上がる。SIBは行政コスト削減などを成果指標として数字で示す必要があるが、不妊症予防件数や治療者の減少という成果表出までの時間が長いプロジェクトをどう評価し、データとして立証するのか。

プロジェクト最大の課題を前にして中村は、社内のSDGsビジネスデスク経由でみずほリサーチ&テクノロジーズ（以下、RT）に協力を仰いだ。RTは幅広い分野のリサーチやコンサルティングを行うシンクタンクで、SIBの知見も有する。「世界初の不妊症予防SIB」に社会意義を感じたRTがプロジェクトに賛同し、社会政策コンサルティング部医療・福祉政策チームの掛川紀美子（写真左から2番目）がジョインすることになった。

「不妊症治療のために離職する女性は少なくありません。フォレシアのプログラムによって離職を防止し、将来的な女性活躍につながることは、多様な社会の実現や経済的なインパクトをもたらす。さらに不妊症治療に伴う医療費を抑えたり、周産期医療体

制のひっ迫緩和など、制度の持続可能性を高めることにつながります。エビデンスをもとに、説得力のある論理と数字をどう構築するかが私のチャレンジとなります。今は短期的な効果ではなく、20年後、30年後に大きな実を結ぶためのプロセスを検証中です」（掛川）

23年4月、新・秋田支店長の田辺優（写真左）が本プロジェクトを引き継いだ。「銀行は不妊症治療にも携わるのか」と驚いたというが、すぐに「少子化の解決の一助になる」と、期待と使命感をもって取り組み始めた。

佐藤は「企業によっては担当者が代わると頓挫するケースもある」と語るが、〈みずほ〉ではスムーズにバトンが受け渡された。組織全体に社会課題に対し果たせる役割は何かを問い続ける文化、「変化の穂先であれ。」という考え方が根付いている証左だろう。

現在、プロジェクトは、企業の健康診断の採血によって妊娠にかかわる栄養状態や性感染症をチェックできる受診システムの構築などに挑んでいる。同年7月に経済産業省の実証事業にも採択され、コンソーシアムを構築した。このコンソーシアムには愛媛県も参加し、すでにモデル事業が始まっている。

全国に支店をもつ強みが  
地方創生に活かされる

中村は、「秋田県と県外との結節点、ハブとしての役割を發揮できたのは〈みずほ〉だから。これを成功体験として、会社にフィードバックしていきたい」と自信を見せる。本プロジェクトの成果を軸に、地方創生やSDGsにおける〈みずほ〉のプレゼンス向上

を見据える。その言葉に、フォレシアも期待を寄せる。SIBは主な資金が寄付である寄付型NPOにも活用できるため、「私たち事業型NPOのSIB事例が、国内外の寄付型NPOの新たな資金調達と社会的インパクトの拡大にもつながる」と佐藤は話す。

SIBの歴史は浅く、世界中が試行錯誤を重ねている段階だ。それでも掛川は、「社会課題につながりやすい医療や福祉の分野は、国主導で制度づくりにより解決をめざすことがほとんど

ですが、今回のプロジェクトは当事者に寄り添い、課題をいちばん理解しているNPOの創意工夫が活かされます。今後、NPOなどが住民・企業・行政と手を取り合って解決が進む、複雑な課題が増えていくはず。それに金融の力で貢献していきたい」と前を見る。一方、秋田支店を率いる田辺は「グループ外の組織との共創の可能性を実感した」と、さらなる未来を見つめる。

「秋田支店全体、行員全員で秋田のためにできることを探したい。既存の企業を支えることはもちろん大事ですが、新しいバリュー、新しい産業を生む長期的な施策も視野に入りたい。それを他県・海外に展開するとき、全国・海外にネットワークをもつ〈みずほ〉の力が活きるはず。それこそが今の時代に、地方にメガバンクの支店がある意味になっていくのではないのでしょうか」（田辺）

少子高齢化という社会課題に取り組んだ経験をもとに、地方創生にまつわる新たな課題に〈みずほ〉としてチャレンジしていく。その精神は地域を超えて、広がっていくはずだ。M

田辺優◎BK秋田支店長。静岡支店、尾久支店、虎ノ門支店・虎ノ門第二部、リサーチ&コンサルティング業務部、金沢支店を経て、2023年より現職。

佐藤高輝◎NPO法人フォレシア代表理事。自身の体験から、2017年フォレシアを設立、20年から法人向けに不妊症治療と仕事の両立支援事業を開始。

掛川紀美子◎RT社会政策コンサルティング部医療・福祉政策チーム。経営コンサルティング部門を経て、2005年より現職。医療・介護領域の政策調査や企業支援に従事。

中村壮◎FGリテール・事業法人業務部。リスク統括部、戦略企画部サステナビリティ推進室、秋田支店長を経て、2023年より現職。RBCカルチャーアンバサダー。

NPO法人フォレシア

秋田市生まれの佐藤高輝が、自らの不妊症治療経験をもとに2017年に事業型NPOとして設立。20年からは全国の企業向けに、治療と仕事の両立支援事業を開始。オンライン相談窓口の提供や不妊症治療休暇制度の導入支援、月経・不妊症等の健康課題にかかわる研修を行う。また、自治体や大学からの要請で生殖知識×ライフデザイン講座を行っている。

